

第27回

## 定時株主総会 招集ご通知

**日 時** 平成31年4月25日（木曜日）  
午前10時

**場 所** 神奈川県横浜市西区  
みなとみらい二丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー25階  
バンケットルームB

議決権行使期限

平成31年4月24日（水曜日）  
午後6時まで

### 目 次

第27回定時株主総会招集ご通知 .....	1
事業報告 .....	2
計算書類 .....	17
監査報告書 .....	27
株主総会参考書類 .....	29
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役7名選任の件	
第3号議案 監査役3名選任の件	

株式会社ネオジャパン

証券コード：3921

証券コード 3921  
平成31年4月9日

株主各位

横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー10階  
**株式会社ネオジャパン**  
代表取締役社長 齋藤 晶 議

## 第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成31年4月24日（水曜日）午後6時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

- 記
1. 日 時 平成31年4月25日（木曜日） 午前10時  
(受付開始時間は午前9時30分を予定しております。)
  2. 場 所 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー25階 バンケットルームB  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
  3. 会議の目的事項  
報告事項 第27期（平成30年2月1日から平成31年1月31日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役7名選任の件  
第3号議案 監査役3名選任の件

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.neo.co.jp/ir/>) に掲載させていただきます。

## 事業報告

〔自 平成30年 2 月 1 日〕  
〔至 平成31年 1 月31日〕

## 1. 会社の現況に関する事項

## (1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調が継続しております。しかしながら、米中に端を発する通商摩擦や朝鮮半島を巡る警戒感の高まりなど先行きが不透明な状況が継続しております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、国内経済が緩やかな回復基調にあることに加え、政府が主導する働き方改革や人手不足を背景に、業務効率化を目的とした企業のソフトウェア投資額も増加することが見込まれております。

このような状況の中、平成30年4月に社内外のリアルタイムコミュニケーションを促進するビジネスチャットツールである「ChatLuck」の拡販を目的としてバージョンアップを実施し、端末に写真データを残さず写真の送受信を可能にする「セキュアカメラ」機能をはじめ、ビジネスツールに求められるセキュリティをさらに強化する機能を追加いたしました。平成30年5月には、ウェブ会議機能を搭載したグループウェア「desknet's NEO」の新バージョン5.0の提供を開始いたしました。さらに、「desknet's NEO」をクラウドで利用するうえでの選択肢を拡大するため、平成30年7月に「Microsoft Azure」をパッケージ版の動作環境として正式にサポートすることを開始いたしました。平成30年11月にはユーザーの利便性を高めるため、「desknet's NEO」のバージョンアップを実施し、日本マイクロソフト社が提供する「Office365」との連携機能を搭載いたしました。また、平成31年1月には、再度「desknet's NEO」のバージョンアップを実施し、業務アプリ作成ツール「AppSuite」とのワークフロー機能連携や外部システム連携用のAPI公開など多数の機能改善を行いました。また、同じく平成31年1月に外部APIによるチャットボットの制御や外部システムからのメッセージ通知など、外部システムとの連携を強化した「ChatLuck」の新バージョン3.5の提供を開始いたしました。

この他、継続して販売代理店との関係強化に取り組んできた結果、日経BP社発行の「日経コンピュータ」誌による「パートナー満足度調査 2018」グループウェア部門において、「価格競争力」「収益性」「技術支援」「担当窓口」「柔軟さ」「納期対応」面で高評価をいただき第1位を獲得いたしました。さらに、同誌による「顧客満足度調査 2018-2019」グループウェア部門で4年連続第1位を獲得し、「日経BPガバメントテクノロジー」誌による「自治体ITシステム満足度調査2018-2019」グループウェア部門においても第1位を獲得し、同社満足度調査3冠を達成いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,661,949千円（前年同期比15.1%増）、営業利益は528,334千円（前年同期比22.1%増）、経常利益は547,331千円（前年同期比21.3%増）、当期純利益は382,280千円（前年同期比17.9%増）となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

| 売上区分     | 前事業年度<br>〔自 平成29年 2 月 1 日〕<br>〔至 平成30年 1 月31日〕 |            | 当事業年度<br>〔自 平成30年 2 月 1 日〕<br>〔至 平成31年 1 月31日〕 |            |            |
|----------|------------------------------------------------|------------|------------------------------------------------|------------|------------|
|          | 売上高<br>(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 売上高<br>(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 増減率<br>(%) |
| クラウドサービス | 1,259,073                                      | 54.4       | 1,497,677                                      | 56.3       | 19.0       |
| プロダクト    | 991,745                                        | 42.9       | 1,054,550                                      | 39.6       | 6.3        |
| 技術開発     | 61,507                                         | 2.7        | 109,721                                        | 4.1        | 78.4       |
| 合計       | 2,312,325                                      | 100.0      | 2,661,949                                      | 100.0      | 15.1       |

#### ① クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、「desknet's NEO」クラウド版の利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は1,169,790千円（前年同期比25.6%増）となりました。また、ASP事業者向けの売上高は、おおむね前年同期と同水準で推移し123,470千円（前年同期比1.3%減）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は1,497,677千円（前年同期比19.0%増）となりました。

## ② プロダクト

中小規模ユーザー向けのスモールライセンスにつきましては、クラウドでの利用を希望されるお客様が増加していることもあり、売上高は75,277千円（前年同期比3.4%減）となりました。大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンスにつきましては、おおむね当初計画どおりに推移し195,311千円（前年同期比4.3%増）となりました。また、前事業年度下期にリリースしたAppSuiteにつきましては、当初計画を上回って推移し、売上高は38,998千円となりました。

カスタマイズにつきましては、第3四半期までは前年実績を大きく下回って推移しておりましたが、第4四半期に完了した案件が多く第4四半期は好調に推移しました。しかしながら、第3四半期までの発生案件が当初想定を大きく下回ったことにより、カスタマイズの売上高は62,320千円（前年同期比29.3%減）となりました。

また、「desknet's NEO」（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し540,647千円（前年同期比5.4%増）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は1,054,550千円（前年同期比6.3%増）となりました。

## ③ 技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではありませんが、ECサイト関連等の受託開発を行ったことや過年度に受託したシステムの保守により、売上高は109,721千円（前年同期比78.4%増）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当事業年度における設備投資の総額は146,001千円であり、販売目的ソフトウェアの開発に関連して129,746千円投資を実施したことが主な内容であります。

## (3) 資金調達の状況

当事業年度においては、新株予約権（ストックオプション）の行使により総額1,564千円の資金調達を行いました。

## (4) 対処すべき課題

インターネット関連技術や拡大するIoT技術は技術革新の進捗が早く、また、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するなど当社の事業環境は日々変化しております。このような事業環境の中、当社が継続的に事業規模を拡大させていくためには、下記の課題への対応が必要であると考えております。

### ① 人材の確保

当業界において優秀な人材を確保することは、企業の発展、成長に欠かせない要件となっております。当社においては、まずは本人の意欲と適性を重視して、新卒採用を行い、その後の技術者等育成に注力してまいりました。今後も新卒採用を中心に人材採用を行い、優秀な人材へと育成していくという基本方針は変わりませんが、我が国は少子高齢化が進み、若い人材の不足は今後一層深刻となり、新卒採用による人材、特に技術者の確保が困難になっていくこと、近年の売り手市場の加速化が見込まれることから、採用活動の充実、強化に加え、今後は中途採用や第二新卒、外国人をターゲットとした採用枠の拡大による技術者の確保・拡大にも努めてまいります。

さらに、当社の新たな取り組みとして、昨年より再整備した教育体系に基づき、人材の育成に力を入れてまいります。特に技術者の育成については、環境の整備をはじめ、具体的な育成プログラムを整備し、短期間で高い水準の技術者育成を目指してまいります。また、人材の成長に呼応した人事評価システムの検討にも取り組んでまいります。

### ② 新たな顧客を創造する新製品・サービスの開発・提供

スマートフォンやタブレットの普及拡大やクラウドコンピューティング市場の発展、AIやIoT技術の発展に伴い、それらの変化に対応した新製品・新サービス提供の重要性が高まっております。付加価値機能の追加などによる既存製品・サービスの強化充実、顧客ニーズを満たす新製品・新サービスの開発をさらに推し進めるとともに、新製品・新サービスの認知度の向上、販売チャネルの拡大に取り組んでまいります。

特にこの2年間で当社の基幹製品となる「desknet's NEO」をプラットフォームとした新たな付加価値を生む製品として開発した、「AppSuite」、「ウェブ会議」、「Office365連携」については、市場からの注目、評価も高い製品です。これらの新機能製品に対して市場へのアピールを一層強化し、ユーザーの課題解決を軸にした営業活動を活性化し、販売の拡大を目指します。

### ③ クラウドサービスの安定提供

クラウドサービスは、中期的に最も安定的な継続成長を見込んでおりますが、利用者の増加に対応してサービスを安定的にかつ継続的に提供するためには、計画的なサービス基盤拡大と、しっかりした保守・運用体制の拡大と整備が必要となります。運用技術者の増強、チームの増強を図る他、データセンターとの連携を一層強化し、必要な体制を十分に強化するとともに、今後のサービス提供について、根本的なサービス基盤設計や運用設計に取り組んでまいります。

## ④ 新規事業へのチャレンジ

既存事業を成長させ、中期的な収益目標を達成するとともに、AI、IoTといった先進的な情報技術の取り込みによる新しい製品や、インターネット技術を利用した新たなサービスモデルにも目を向け、顧客向けソリューション提供を新たな事業としてチャレンジしてまいります。また、海外への製品やサービスの販売にもチャレンジを続けてまいります。

中期の目論見としては、今後の新たな事業の柱となるビジネスモデルを検討してまいります。

## ⑤ 財務報告に係る内部統制の強化

当社が継続的に成長可能な企業体質を確立するため、財務報告に係る内部統制の強化が重要な課題と認識しております。

業務の有効性及び効率性を高めるべく、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への適切な対応を推進してまいります。また、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の運用・評価を継続的に行うことで、経営の公正性・透明性の確保に努めるとともに、当社の業績管理体制を確立し、更なる内部統制の強化に努めてまいります。

## (5) 財産及び損益の状況

| 区分                   | 第24期<br>(平成28年1月期) | 第25期<br>(平成29年1月期) | 第26期<br>(平成30年1月期) | 第27期<br>(平成31年1月期) |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高 (千円)           | 1,904,105          | 2,116,872          | 2,312,325          | 2,661,949          |
| 経 常 利 益 (千円)         | 386,237            | 428,533            | 451,298            | 547,331            |
| 当期純利益 (千円)           | 246,250            | 296,634            | 324,144            | 382,280            |
| 1株当たり<br>当期純利益 (円)   | 19.95              | 20.64              | 22.05              | 25.81              |
| 総 資 産 (千円)           | 3,397,025          | 3,727,145          | 4,092,868          | 4,541,413          |
| 純 資 産 (千円)           | 2,536,172          | 2,827,141          | 3,121,524          | 3,429,358          |
| 1株当たり<br>純 資 産 額 (円) | 177.13             | 192.51             | 210.83             | 231.48             |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき計算しております。
2. 第27期(当事業年度)の状況につきましては、「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。
3. 当社は、平成27年9月8日付で普通株式1株につき200株の割合、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合、平成29年7月1日付及び平成29年11月16日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

**(6) 重要な親会社及び子会社の状況**

該当事項はありません。

**(7) 主要な事業内容**

グループウェアを中心とするソフトウェアの開発、クラウドサービスの運営、ライセンス販売・カスタマイズ、保守及びコンサルティング等

**(8) 主要な営業所**

本社 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー10階  
大阪営業所 大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号  
中之島ダイビル7階

**(9) 従業員の状況**

| 従業員数    | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|--------|-------|--------|
| 117（7）名 | 10名増   | 35.0歳 | 7.8年   |

（注）従業員数は就業人員（他社への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む）は最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

**(10) 主要な借入先の状況**

記載すべき事項はありません。

**(11) その他会社の現況に関する重要な事項**

記載すべき事項はありません。



## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 株式に関する事項（平成31年1月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 38,400,000株
- ② 発行済株式の総数 14,815,200株（自己株式37株を含む）
- ③ 株主数 6,248名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                         | 当社への出資状況   |       |
|-----------------------------|------------|-------|
|                             | 持株数        | 持株比率  |
| 齋藤 晶議（戸籍名：齋藤 章浩）            | 5,568,000株 | 37.6% |
| 大坪 慶穰（戸籍名：大坪 克也）            | 2,461,000株 | 16.6% |
| 松倉 二美                       | 1,123,200株 | 7.6%  |
| 株式会社プロシードゥス                 | 900,000株   | 6.1%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）   | 374,700株   | 2.5%  |
| ネオジャパン従業員持株会                | 305,400株   | 2.1%  |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL | 293,979株   | 2.0%  |
| エクイニクス・ジャパン・エンタープライズ株式会社    | 264,000株   | 1.8%  |
| 後藤 健                        | 208,800株   | 1.4%  |
| 大神田 守                       | 192,000株   | 1.3%  |

（注）持株比率は、自己株式（37株）を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成31年1月31日現在）

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                       |                 |         |
|-----------------------|-----------------|---------|
|                       | 第 3 回 新 株 予 約 権 |         |
| 株 主 総 会 決 議 の 日       | 平成27年9月29日      |         |
| 発 行 決 議 の 日           | 平成27年9月29日      |         |
| 新 株 予 約 権 等 の 数       | 37個             |         |
| 目的となる株式の種類及び数         | 普通株式            | 44,400株 |
| 新 株 予 約 権 等 の 払 込 金 額 | 無償              |         |
| 権利行使時の1株当たり払込金額       | 163円            |         |
| 行 使 の 条 件             | (注) 2           |         |
| 役 員 の 保 有 状 況         | (注) 3           |         |

(注) 1. 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合、平成29年7月1日付及び平成29年11月16日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「目的となる株式の数」及び「権利行使時の1株当たり払込金額」が調整されております。

2. 第3回新株予約権の行使条件は以下のとおりであります。

1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

3. 第3回新株予約権について、役員の保有状況は以下のとおりであります。

| 区 分                 | 新 株 予 約 権 の 数 | 目的となる株式の種類及び数 | 保 有 者 数 |
|---------------------|---------------|---------------|---------|
| 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 20個           | 普通株式 24,000株  | 1 名     |
| 社 外 取 締 役           | 1 個           | 普通株式 1,200株   | 1 名     |
| 監 査 役               | 6 個           | 普通株式 7,200株   | 3 名     |

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成31年1月31日現在）

| 地位      | 氏名                    | 担当及び重要な兼職の状況                                                  |
|---------|-----------------------|---------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 齋藤 晶 議<br>(戸籍名：齋藤 草浩) | 株式会社プロシードゥス 代表取締役                                             |
| 専務取締役   | 大坪 慶 穰<br>(戸籍名：大坪 克也) | 管理部 部長                                                        |
| 常務取締役   | 大神田 守                 | プロダクト事業本部 本部長                                                 |
| 取締役     | 小沼 尚 夫<br>(戸籍名：小沼 久夫) | マーケティング統括部 部長                                                 |
| 取締役     | 尾崎 博 史                | 尾崎博史税理士事務所 所長（税理士）                                            |
| 取締役     | 松本 滋 彦                | 該当事項はありません                                                    |
| 常勤監査役   | 松尾 勤                  | 該当事項はありません                                                    |
| 監査役     | 藤井 正 夫                | 岩田合同法律事務所 パートナー（弁護士）<br>奥多摩工業株式会社 監査役<br>極東鋼弦コンクリート振興株式会社 監査役 |
| 監査役     | 岩崎 俊 男                | 株式会社箱根カントリー倶楽部 代表取締役<br>株式会社セルフリースサイエンス 取締役<br>株式会社レクメド 取締役   |

- (注) 1. 取締役尾崎博史氏、松本滋彦氏は、社外取締役であります。
2. 監査役松尾勤氏、藤井正夫氏、岩崎俊男氏は、社外監査役であります。
3. 監査役松尾勤氏及び岩崎俊男氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、尾崎博史氏、松本滋彦氏、松尾勤氏、藤井正夫氏及び岩崎俊男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区分               | 支給人員       | 支給額                    | 摘要                                          |
|------------------|------------|------------------------|---------------------------------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(2名) | 168,060千円<br>(6,300千円) | 平成16年4月28日の臨時株主総会決議による<br>報酬限度額 年額200,000千円 |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(3名) | 13,200千円<br>(13,200千円) | 平成16年4月28日の臨時株主総会決議による<br>報酬限度額 年額30,000千円  |

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社の関係

| 氏名   | 区分    | 兼職先・兼職内容                                                       | 兼職先と当社の関係          |
|------|-------|----------------------------------------------------------------|--------------------|
| 尾崎博史 | 社外取締役 | 尾崎博史税理士事務所 所長 (税理士)                                            | 重要な取引その他の関係はありません。 |
| 藤井正夫 | 社外監査役 | 岩田合同法律事務所 パートナー (弁護士)<br>奥多摩工業株式会社 監査役<br>極東鋼弦コンクリート振興株式会社 監査役 | 重要な取引その他の関係はありません。 |
| 岩崎俊男 | 社外監査役 | 株式会社箱根カントリー倶楽部 代表取締役<br>株式会社セルフリースサイエンス 取締役<br>株式会社レクメド 取締役    | 重要な取引その他の関係はありません。 |

## ② 当事業年度における主な活動内容

| 区分    | 氏名   | 主な活動状況                                                                     |
|-------|------|----------------------------------------------------------------------------|
| 取締役   | 尾崎博史 | 当事業年度に開催された取締役会17回すべてに出席し、主に税理士としての豊富な経験から議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。          |
| 取締役   | 松本滋彦 | 取締役就任後に開催された取締役会13回すべてに出席し、主に企業経営経験者としての豊富な経験から議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。     |
| 常勤監査役 | 松尾勤  | 当事業年度に開催された取締役会17回すべて、監査役会15回すべてに出席し、豊富な経験と高い見識に基づき常勤監査役として発言を適宜行っております。   |
| 監査役   | 藤井正夫 | 当事業年度に開催された取締役会17回すべて、監査役会15回すべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を適宜行っております。        |
| 監査役   | 岩崎俊男 | 当事業年度に開催された取締役会17回すべて、監査役会15回すべてに出席し、豊富な経験と高い見識に基づき議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。 |

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円または法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                  | 報酬等の額    |
|----------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額              | 22,500千円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の額の合計額 | 22,500千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、監査計画における監査内容・監査日数・配員体制、報酬見積りの計算根拠、会計監査人の職務遂行状況などを勘案し、検討した結果、当事業年度の会計監査人の報酬等の額について同意の決議をいたしました。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に該当するものと判断される場合、監査役会で審議し監査役全員の同意によって監査役会が会計監査人を解任する方針であります。会計監査人を解任した場合は、監査役会で選定した監査役がその旨及び理由を解任後最初に開催する株主総会において報告する方針であります。

また、監査役会は、会計監査人の職務の遂行に関する状況等を勘案し、必要があると判断した場合には、当該会計監査人の解任または再任しないことに関する議案の内容を決定し、取締役会が当該議案を株主総会に付議する方針であります。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、牽制機能の強化を期待して社外取締役を含む取締役で構成し、取締役会規則に基づき法令等に定める重要事項の決定を行うとともに取締役等の適正な職務執行が図れるよう監督する。
- ② 監査役は法令に定める権限を行使し、取締役の職務の執行を監査する。
- ③ 使用人の職務の効率性と適切な執行を確保するために定めた職務分掌と決裁権限の遵守を徹底するよう社内教育を実施する。また、定期的な内部監査を実施してコンプライアンスの状況を確認するとともに、コンプライアンスの重要性についての社内啓蒙を実施する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務執行に関する情報は、法令及び社内規程である文書管理規程、情報セキュリティに関する規程等に基づき、文書もしくは電子ファイルにより適切に記録、保存、保管する。
- ② 取締役及び監査役がこれらの文書等を必要に応じて閲覧できるものとする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社が認識するリスクを適切に管理し危険を防止するため「内部監査規程」に基づき内部監査担当が内部監査を実施し、対応が必要なリスク要因について適時に代表取締役に報告する。
- ② 取締役会は、リスクを低減させるため社内規程の整備その他の対応を行い、また、不測の事態が発生した場合には、迅速かつ組織的な対応により被害を最小限度に抑えるための体制を整える。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、業務分掌規程及び決裁権限基準により、職務分掌及び職務権限・責任を明確にするとともに、取締役会規則、稟議規程等によって意思決定のルールを整備し、適正かつ効率的に業務が遂行される体制を整備する。
- ② 取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。
- ③ 中期経営計画及び年度予算を設定し、実績との比較を実施することによって業務の実績管理を行う。

**(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 監査役の求めに応じ、監査役の職務を補助すべき使用人を配置する。
- ② 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の指示に基づく職務に関して、取締役の指揮命令から独立してこれを遂行する。
- ③ 監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動及び評価については、監査役の同意を得て実施する。

**(6) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 取締役及び使用人が会社に重大な損害を及ぼす恐れのある事実や重要事項、法令違反等を発見、あるいは知り得た場合は、直ちに監査役へ報告するものとする。
- ② 常勤監査役は取締役会のほか、その他の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役または使用人に対し書類の提出や説明を求めるものとする。

**(7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 監査役は内部監査担当者との定期的な情報交換を行うとともに、代表取締役社長、及び監査法人と必要に応じて意見交換会を開催する。
- ② 監査役が必要と認めるときは、弁護士や公認会計士等の専門家の意見を聴取できるようにする。

**(8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況**

- ① 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むとともに、一切の関係を遮断する。
- ② 取引先が反社会的勢力と関わる個人、企業、団体等であることが判明した場合には取引を解消する。
- ③ 管理部を反社会的勢力対応部署と位置づけ、情報の一元管理・蓄積を図るとともに、都道府県暴力追放運動推進センター等外部専門機関との連携、情報収集を図れる体制を整備する。



## (9) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における内部統制システムの運用状況の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役の職務の執行について

当事業年度において、取締役会を17回開催しており、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するよう監督いたしました。

### ② 監査役の職務の執行について

当事業年度において、監査役会を15回開催しており、経営の妥当性、効率性、コンプライアンスに関して幅広く審議検討し、適宜経営に対して助言や提言を行いました。また、常勤監査役は重要な会議に出席し、業務執行の状況を把握することで監査の実効性の向上を図っております。

上記のほか、監査役の職務を補助すべき使用人の設置、監査役への報告義務及び報告者の不利な取扱いの禁止等を規定し、周知することで監査体制強化に努めております。

### ③ コンプライアンス体制について

内部通報窓口を社外監査役及び外部弁護士に設置しております。当事業年度において、内部通報の実績はありませんでした。

~~~~~  
(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(平成31年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,954,216</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>846,146</b>
現 金 及 び 預 金	2,599,353	買 掛 金	23,490
売 掛 金	285,602	未 払 金	157,346
有 価 証 券	7,575	未 払 費 用	14,514
仕 掛 品	19,454	未 払 法 人 税 等	109,495
貯 蔵 品	2,716	前 受 金	300
前 渡 金	393	預 り 金	18,475
前 払 費 用	14,533	前 受 収 益	469,948
繰 延 税 金 資 産	14,632	賞 与 引 当 金	16,323
そ の 他	10,961	そ の 他	36,250
貸 倒 引 当 金	△1,007	<b>固 定 負 債</b>	<b>265,909</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,587,197</b>	退 職 給 付 引 当 金	118,679
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>51,527</b>	長 期 前 受 収 益	147,230
建 物	42,006	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,112,055</b>
車 両 運 搬 具	1,935	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
工 具、器 具 及 び 備 品	7,585	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,407,183</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>91,887</b>	資 本 金	289,044
ソ フ ト ウ ェ ア	86,525	資 本 剰 余 金	325,328
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4,684	資 本 準 備 金	279,044
そ の 他	677	そ の 他 資 本 剰 余 金	46,284
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,443,782</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,792,872</b>
投 資 有 価 証 券	1,150,683	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,792,872
破 産 更 生 債 権 等	282	繰 越 利 益 剰 余 金	2,792,872
長 期 前 払 費 用	3,543	<b>自 己 株 式</b>	<b>△61</b>
繰 延 税 金 資 産	66,332	評 価 ・ 換 算 差 額 等	22,174
そ の 他	223,222	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,174
貸 倒 引 当 金	△282	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,429,358</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,541,413</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>4,541,413</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔平成30年 2 月 1 日から〕  
〔平成31年 1 月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,661,949
売 上 原 価		876,769
売 上 総 利 益		1,785,180
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,256,846
営 業 利 益		528,334
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	45	
有 価 証 券 利 息	19,695	
そ の 他	2,522	22,263
営 業 外 費 用		
投 資 事 業 組 合 運 用 損	2,861	
為 替 差 損	380	
そ の 他	24	3,266
経 常 利 益		547,331
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 償 還 損	10,398	
固 定 資 産 除 却 損	37	10,436
税 引 前 当 期 純 利 益		536,895
法人税、住民税及び事業税	168,131	
法 人 税 等 調 整 額	△13,516	154,614
当 期 純 利 益		382,280

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

〔平成30年 2 月 1 日から〕  
〔平成31年 1 月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当期首残高	288,262	278,262	46,284	324,546	2,492,022	2,492,022
当期変動額						
新株の発行	782	782	－	782	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	△81,430	△81,430
当期純利益	－	－	－	－	382,280	382,280
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	782	782	－	782	300,849	300,849
当期末残高	289,044	279,044	46,284	325,328	2,792,872	2,792,872

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	－	3,104,830	16,694	16,694	3,121,524
当期変動額					
新株の発行	－	1,564	－	－	1,564
剰余金の配当	－	△81,430	－	－	△81,430
当期純利益	－	382,280	－	－	382,280
自己株式の取得	△61	△61	－	－	△61
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	－	－	5,480	5,480	5,480
当期変動額合計	△61	302,352	5,480	5,480	307,833
当期末残高	△61	3,407,183	22,174	22,174	3,429,358

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの : 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産

仕掛品 : 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品 : 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

① 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（12ヶ月）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売可能期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② 自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

**(表示方法の変更)****(損益計算書)**

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」(前事業年度50千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

**(貸借対照表に関する注記)**

有形固定資産の減価償却累計額 235,431千円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,805,600	9,600	－	14,815,200

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 9,600株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	－	37	－	37

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 37株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月25日 定時株主総会	普通株式	81,430	5.5	平成30年1月31日	平成30年4月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,890	6.0	平成31年1月31日	平成31年4月26日

#### 4. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

発行年月日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成27年9月29日	普通株式	134,400株

#### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

未払事業税	6,955千円
賞与引当金	4,897千円
未払費用	838千円
退職給付引当金	35,603千円
減価償却超過額	40,280千円
投資有価証券評価損	4,849千円
その他	3,560千円
繰延税金資産小計	96,984千円
評価性引当額	△6,516千円
繰延税金資産合計	90,468千円

##### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△9,503千円
繰延税金負債合計	△9,503千円
繰延税金資産純額	80,964千円



## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資を含む必要資金について、営業活動による自己資金及び随時の銀行借入等により調達することとしております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用することとしており、投機的なデリバティブは一切行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は外貨建MMFであり安全性と流動性の高い金融商品であります。為替変動のリスクに晒されております。投資有価証券は、主に市場価格を有する社債で、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク並びに為替変動のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、預り金は、短期的に決済されるものであります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスク（市場価格の変動リスク）の管理

当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建社債の為替リスクにつきましては、定期的に為替変動による影響額をモニタリングしております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち47%が大口顧客2社に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,599,353	2,599,353	—
(2) 売掛金	285,602		
貸倒引当金 <sup>(※)</sup>	△1,007		
	284,595	284,595	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	786,733	786,733	—
(4) 破産更生債権等	282		
貸倒引当金 <sup>(※)</sup>	△282		
	—	—	—
資産計	3,670,683	3,670,683	—
(1) 買掛金	23,490	23,490	—
(2) 未払金	157,346	157,346	—
(3) 未払法人税等	109,495	109,495	—
(4) 預り金	18,475	18,475	—
負債計	308,808	308,808	—

(※) 売掛金及び破産更生債権等に対応して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 破産更生債権等

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

## (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合出資金	95,237
非上場株式	167,307
合同会社出資金	108,980

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

**(関連当事者との取引に関する注記)**

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 231円48銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 25円81銭  |

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成31年3月15日

株式会社ネオジャパン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 森 本 泰 行 ㊞  
指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 貝 塚 真 聡 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ネオジャパンの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書			
<p>当監査役会は、平成30年2月1日から平成31年1月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。</p>			
<p>1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容</p>			
<p>(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。</p>			
<p>(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。</p>			
<p>① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主に本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。</p>			
<p>② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。</p>			
<p>③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。</p>			
<p>以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。</p>			
<p>2. 監査の結果</p>			
<p>(1) 事業報告等の監査結果</p>			
<p>① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。</p>			
<p>② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。</p>			
<p>③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。</p>			
<p>(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果</p>			
<p>会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。</p>			
<p>平成31年3月18日</p>			
<p>株式会社ネオジャパン 監査役会</p>			
常勤監査役（社外監査役）	松	尾 勤	㊟
社外監査役	藤	井 正 夫	㊟
社外監査役	岩	崎 俊 男	㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保や将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を図りつつ、配当の安定性・継続性を考慮のうえ、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、以下のとおりとしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金 6円00銭

総額 88,890,978円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成31年4月26日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

現在、当社の取締役は6名であり、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため1名を増員し、取締役7名（うち社外取締役3名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

なお、取締役候補者は、法定要件を踏まえ、その知識・経験・能力のバランスや人格・見識等を勘案したうえで、その職責を全うするにふさわしい人物を取締役会の決議により選任しております。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位、担当	所有する当社株式の数
1	さいとう あきのり 齋藤 晶 議 (戸籍名: 齋藤 章浩) (昭和36年12月16日)	昭和 55 年 4 月 日本電信電話公社（現NTT）入社 平成 2 年 8 月 株式会社ビジネスインフォア入社 平成 4 年 2 月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成 18 年 11 月 株式会社プロシードゥス 代表取締役（現任）  〔取締役候補者とした理由〕 齋藤晶議氏は、当社の創業者であり、インターネット関連技術、受託開発、サービス運用に至るまで豊富な経験と知識を有しております。同氏は、当社創業以来、代表取締役社長として経営方針や事業戦略の立案、決定及びその遂行において重要な役割を果たしていることから、引き続き取締役とすることが適当であると判断したためであります。	5,568,000 株
2	おおつぼ けいじょう 大坪 慶 穰 (戸籍名: 大坪 克也) (昭和36年11月7日)	昭和 63 年 4 月 福岡ビデオシステム株式会社入社 平成 2 年 8 月 株式会社ビジネスインフォア入社 平成 4 年 2 月 当社設立 専務取締役 管理部 部長（現任）  〔取締役候補者とした理由〕 大坪慶穰氏は、当社創業時より、専務取締役として事業成長に貢献してまいりました。管理部門の責任者として高い知見を有しており、今後も当社の事業拡大に対する適切な役割を果たすことが期待できることから、引き続き取締役とすることが適当であると判断したためであります。	2,461,000 株



候補者 番 号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位、担当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
3	おお か ん だ ま も る 大 神 田 守 (昭和31年10月8日)	<p>昭和 55 年 7 月 東芝エンジニアリング株式会社（現東芝デジタルソリューション株式会社）入社  平成 17 年 2 月 当社入社 プロダクト事業本部 本部長（現任）  平成 17 年 7 月 当社取締役  平成 28 年 5 月 当社常務取締役（現任）</p> <p>〔取締役候補者とした理由〕  大神田守氏は、長年にわたり当社の営業部門を統括するとともに、平成17年から取締役として、平成28年から現在まで常務取締役として、当社の収益基盤の確立に貢献してまいりました。今後も引き続き営業業務全般に関する豊富な経験と知識を活かし、当社の事業拡大に対する適切な役割を果たすことが期待できることから、引き続き取締役とすることが適当であると判断したためであります。</p>	192,000 株
4	こ ぬ ま ひ さ お 小 沼 尚 夫 (戸籍名：小沼 久夫) (昭和38年8月23日)	<p>昭和 62 年 4 月 アドホロニック株式会社入社  平成 9 年 4 月 横浜システム制御株式会社入社  平成 15 年 12月 当社取締役（現任）  平成 17 年 7 月 マーケティング統括部 部長（現任）</p> <p>〔取締役候補者とした理由〕  小沼尚夫氏は、長年にわたり当社のマーケティング部門を統括するとともに、平成15年から現在まで取締役として、当社製品・サービスの知名度向上に貢献してまいりました。今後も引き続きマーケティングに関する豊富な経験と知識を活かし、当社の事業拡大に対する適切な役割を果たすことが期待できることから、引き続き取締役とすることが適当であると判断したためであります。</p>	160,000 株
5	お ざ き ひ ろ ふ み 尾 崎 博 史 (昭和47年11月3日)	<p>平成 8 年 4 月 DDI pocket株式会社（現ソフトバンク株式会社）入社  平成 10 年 5 月 尾崎会計事務所入所  平成 17 年 4 月 税理士登録  尾崎博史税理士事務所設立 所長（現任）  平成 27 年 7 月 当社取締役（現任）</p> <p>〔社外取締役候補者とした理由〕  尾崎博史氏は、税理士としての専門的知見並びに財務及び会計に関する幅広い知見を有しており、平成27年からは当社の社外取締役として、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保することに貢献してまいりました。今後においても社外取締役として適切な職務の遂行を期待できることから、引き続き社外取締役とすることが適当であると判断したためであります。</p>	— 株



候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位、担当	所有する当 社株式の数
6	まつもと しげ ひ こ 松本 滋彦 (昭和29年8月6日)	昭和 53 年 4 月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行） 入行 平成 22 年 4 月 株式会社日本総合研究所 執行役員就任 平成 23 年 6 月 同社 取締役常務執行役員就任 平成 27 年 6 月 同社 取締役専務執行役員就任 平成 30 年 4 月 当社取締役（現任）  〔社外取締役候補者とした理由〕 長年にわたり金融機関で幅広く法人業務に携わるとともに、システム開発等を行う事業会社の経営に携わったことによる豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の経営に対する有益な助言・提言を得ることが期待できることから、引き続き社外取締役とすることが適当であると判断したためであります。	— 株
7	※ あ お き つ ね こ 青木 常子 (昭和34年8月6日)	昭和 57 年 4 月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行） 入行 平成 3 年 4 月 KPMGピートマーウィック会計事務所（現有限責任 あずさ監査法人） 入所 平成 3 年 9 月 矢矧コンサルタント株式会社入社 平成 10 年 10 月 株式会社次世代通信研究館 平成 13 年 2 月 ダイヤモンドキャピタル株式会社（現三菱UFJキャピタル株式会社） 入社（現任） 平成 17 年 10 月 当社社外取締役  〔社外取締役候補者とした理由〕 長年にわたりベンチャーキャピタルで成長企業へのアドバイザー業務に携わったことによる企業経営に関する幅広い見識と豊富な経験を有しており、当社の経営に対する有益な助言・提言を得ることが期待できることから、社外取締役とすることが適当であると判断したものであります。	— 株

- (注) 1. ※印は新任の候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
3. 尾崎博史氏、松本滋彦氏及び青木常子氏は、社外取締役候補者であります。  
4. 尾崎博史氏は、平成27年7月より当社の社外取締役に就任しており、その在任期間は本総会終結の時をもって3年10ヶ月となります。  
5. 松本滋彦氏は、平成30年4月より当社の社外取締役に就任しており、その在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。  
6. 当社と尾崎博史氏、松本滋彦氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円または法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額であり、両氏の再任が承認された場合は、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、社外取締役候補者である青木常子氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。  
7. 尾崎博史氏、松本滋彦氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、選任が承認された場合、引き続き独立役員とする予定であります。また、青木常子氏が選任された場合には、同氏を独立役員として届け出る予定であります。

第3号議案 監査役3名選任の件

現在、当社の監査役は3名であり、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位	所有する当 社株式の数
1	※ うめぞのまさひこ 梅園雅彦 (昭和29年4月27日)	昭和 52 年 4 月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 入行 平成 5 年 9 月 同行 国際企画部 次長（国際金融グループ担当） 平成 16 年 5 月 同行 ストラクチャードファイナンス部長 平成 19 年 3 月 ミヨシ油脂株式会社 執行役員 経営企画室長 兼物流業務室長 兼海外事業室長 平成 21 年 3 月 三菱UFJ投信株式会社 執行役員 平成 24 年 6 月 三菱UFJキャピタル株式会社 常勤監査役 平成 29 年 1 月 千歳興産株式会社 監査役（現任） 平成 29 年 1 月 千歳ファシリティーズ株式会社 監査役（現任）	— 株
		〔社外監査役候補者とした理由〕 梅園雅彦氏は、金融機関における長年の経験と他社における常勤監査役としての豊富な経験、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、適切な職務執行を期待できることから社外監査役とすることが適当と判断したものであります。	
2	ふじいまさお 藤井正夫 (昭和23年6月12日)	昭和 56 年 10 月 司法試験合格 昭和 59 年 4 月 弁護士登録（第一東京弁護士会）岩田合同法律事務所入所 平成 5 年 9 月 同法律事務所パートナー（現任） 平成 15 年 3 月 奥多摩工業株式会社監査役（現任） 平成 18 年 4 月 当社監査役（現任） 平成 22 年 6 月 株式会社みちのく銀行取締役 平成 25 年 6 月 極東鋼弦コンクリート振興株式会社監査役（現任）	— 株
		〔社外監査役候補者とした理由〕 藤井正夫氏は、弁護士としての専門的な見地から、当社取締役の職務執行の監督を適切に行っており、今後においても、社外監査役として適切な職務執行を期待できることから社外監査役とすることが適当と判断したものであります。 同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。	

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位	所有する当 社株式の数
3	いわさきとしお 岩崎俊男 (昭和21年7月9日)	<p>昭和 45 年 5 月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行</p> <p>平成 11 年 2 月 ダイヤモンドキャピタル株式会社（現三菱UFJキャピタル株式会社）専務取締役</p> <p>平成 14 年12月 株式会社セルフリースサイエンス取締役（現任）</p> <p>平成 18 年 6 月 株式会社アールテックウエノ取締役</p> <p>平成 19 年 4 月 株式会社eコンセルボ監査役</p> <p>平成 19 年 4 月 当社顧問就任</p> <p>平成 19 年 6 月 アニコムホールディングス株式会社取締役</p> <p>平成 22 年 9 月 アーキタイプ株式会社 社外取締役</p> <p>平成 23 年 6 月 株式会社レクメド 監査役</p> <p>平成 23 年 6 月 株式会社箱根カントリークラブ取締役</p> <p>平成 26 年 6 月 株式会社レクメド 取締役（現任）</p> <p>平成 27 年 4 月 当社監査役（現任）</p> <p>平成 27 年 6 月 株式会社箱根カントリー倶楽部代表取締役（現任）</p> <p>〔社外監査役候補者とした理由〕 岩崎俊男氏は、金融機関における長年の経験及び経営者としての高い見識と豊富な経験、財務及び会計に関する相当の知見を有し、当社取締役の職務執行の監督を適切に行っており、今後においても、社外監査役として適切な職務執行を期待できることから社外監査役とすることが適当と判断したものであります。</p>	— 株

- (注) 1. ※印は新任の候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 梅園雅彦氏は常勤監査役候補者であります。
4. 梅園雅彦氏、藤井正夫氏及び岩崎俊男氏は、社外監査役候補者であります。
5. 藤井正夫氏及び岩崎俊男氏は、現在社外監査役であり、その就任してからの年数は、本総会終結のときをもって、それぞれ13年及び4年であります。
6. 藤井正夫氏、岩崎俊男氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、選任が承認された場合、引き続き独立役員とする予定であります。また、梅園雅彦氏が選任された場合には、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
7. 当社と藤井正夫氏、岩崎俊男氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円または法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額であり、両氏の再任が承認された場合は、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、社外監査役候補者である梅園雅彦氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。

【当社が定める社外役員の独立性基準】

当社は、社外役員または社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断するものとする。

- ① 当社を主要な取引先とする者※1またはその業務執行取締役、執行役または支配人その他の使用人である者
- ② 当社の主要な取引先である者※2またはその業務執行取締役、執行役または支配人その他の使用人である者
- ③ 当社から、一定額を超える※3金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
- ④ 当社から役員報酬以外に、一定額を超える※4金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等
- ⑤ 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）またはその業務執行者
- ⑥ 当社が総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者またはその業務執行者
- ⑦ 当社の業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役または支配人その他の使用人である者
- ⑧ 当社から一定額を超える※4寄付を受けた者または寄付を受けた法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者である者
- ⑨ 上記①～⑧に過去3年間に於いて該当していた者
- ⑩ 上記①～⑧に該当する者が重要な者※5である場合において、その者の配偶者または2親等以内の親族
- ⑪ 当社の取締役、執行役、監査役もしくは支配人その他の重要な使用人である者の配偶者または2親等以内の親族

(注)

※1 「当社を主要な取引先とする会社（または者）」とは、直近事業年度におけるその会社（または者）の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社から受けた会社（または者）をいう。

※2 「当社の主要な取引先である会社（または者）」とは、直近事業年度における当社の年間売上高の2%以上の支払いを当社に行っている会社（または者）。

※3 「一定額を超える」とは、当該団体の直近事業年度の年間連結売上高の2%を超えることをいう。

※4 「一定額を超える」とは、直近事業年度における金額が1,000万円を超えることをいう。

※5 「重要な者」とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び部長格以上の使用人をいう。

以 上

〈メ 毛 欄〉

[illegible]

〈メ 毛 欄〉

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

# 株主総会会場ご案内図



会場：神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

横浜ランドマークタワー25階 バンケットルームB

交通：桜木町駅（JR線・横浜市営地下鉄）から動く歩道で徒歩約5分

みなとみらい駅（みなとみらい線）ランドマークタワー・クイーンズ  
スクエア方面改札口 徒歩約5分

※なお、駐車場の準備はいたしておりませんので、あしからずご了承ください  
いますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。